

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第10期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 俊明
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 っております。）
【電話番号】	086（423）6700
【事務連絡者氏名】	専務取締役 古江 博
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市下中野1222番地7
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	専務取締役 古江 博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収入 (千円)	—	6,425,990	10,671,493	14,651,393	20,074,875
経常利益 (千円)	—	562,381	1,286,854	1,754,420	3,144,698
当期純利益 (千円)	—	295,846	658,507	961,119	1,846,965
純資産額 (千円)	—	723,782	6,459,054	7,329,424	9,031,963
総資産額 (千円)	—	2,865,996	9,375,267	11,086,490	14,119,057
1株当たり純資産額 (円)	—	19,993.98	142,899.42	40,538.85	49,955.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	11,537.11	15,648.20	5,315.92	10,215.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.3	68.9	66.1	64.0
自己資本利益率 (%)	—	54.2	18.3	13.9	22.6
株価収益率 (倍)	—	—	66.20	33.67	20.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	688,430	1,171,681	811,206	2,938,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△524,508	△681,596	△1,919,265	△3,003,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	209,383	4,881,834	△475,882	△143,666
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	577,415	5,949,335	4,365,393	4,156,502
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	997 (345)	1,329 (593)	1,856 (741)	2,196 (1,070)

- (注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第6期については記載しておりません。
2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 平成16年3月10日付をもって株式1株につき10株の分割を行いました。
6. 平成17年5月20日付をもって株式1株につき4株の分割を行いました。
7. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収入 (千円)	3,202,906	6,348,988	10,337,598	13,615,474	19,152,102
経常利益 (千円)	168,484	538,486	1,240,848	1,589,643	2,887,192
当期純利益 (千円)	84,120	281,205	634,542	884,829	1,701,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	184,500	214,500	2,591,160	2,591,160	2,591,160
発行済株式総数 (株)	2,420	36,200	45,200	180,800	180,800
純資産額 (千円)	367,857	709,662	6,420,881	7,215,310	8,772,651
総資産額 (千円)	1,378,462	2,828,643	9,262,938	10,597,735	13,717,772
1株当たり純資産額 (円)	152,007.03	19,603.94	142,054.90	39,907.69	48,521.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	旧株 500 新株 122.22 (—)	2,000 (—)	800 (—)	2,600 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	40,249.06	10,966.18	15,078.72	4,893.96	9,413.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	25.1	69.3	68.1	64.0
自己資本利益率 (%)	35.0	52.2	17.8	13.0	21.3
株価収益率 (倍)	—	—	68.70	36.58	22.73
配当性向 (%)	—	4.6	13.3	16.3	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,927	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△369,119	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,250	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	184,860	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	567 (72)	980 (341)	1,294 (587)	1,690 (700)	2,149 (1,053)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末に未行使の新株引受権がありますが、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期及び第7期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第7期以降はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 平成16年3月10日付をもって株式1株につき10株の分割を行いました。

7. 平成17年5月20日付をもって株式1株につき4株の分割を行いました。

8. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を

適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	老人用住宅の賃貸管理運営、介護用品の販売、食事の宅配を目的として岡山県岡山市青江に株式会社メッセージを設立
平成9年5月	岡山県岡山市にグループホーム「和蘭ハウス」(現アミーユ大福)を開設
平成11年11月	介護用品販売及び食事の宅配部門をライフメッセージ株式会社に営業譲渡
平成11年11月	本社を岡山県岡山市東畦に移転
平成12年4月	介護保険法施行と同時に「アミーユ大福」「アミーユ平井」が介護保険法上のグループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)の指定を受ける
平成12年7月	大阪事務所を開設
平成12年8月	岡山県外第1号施設・コミュニティホーム(特定施設入居者生活介護事業所)の第1号施設として広島県福山市に「アミーユ南蔵王」(グループホーム・コミュニティホーム・デイサービスセンター併設)を開設
平成12年8月	関西地区の第1号施設として大阪府豊中市に「アミーユ豊中利倉」を開設
平成13年12月	本社を岡山県倉敷市平田に移転
平成14年2月	フランチャイジーの第1号施設として岐阜県岐阜市にて「アミーユ岐阜長良」を開設
平成14年5月	「メッセージケアサービス」を開設し訪問介護事業に進出
平成14年5月	「メッセージ訪問看護ステーション」を開設し訪問看護事業に進出
平成14年6月	アシステッドリビングの第1号施設として岡山県岡山市に「アミーユ下中野」を開設
平成14年7月	名古屋事務所を開設
平成14年10月	「ケアプランセンター豊中」を開設し居宅介護支援事業に進出
平成15年2月	給食の製造及び施設への配食を目的とした株式会社シーケーキフーズを全額出資の子会社として設立
平成15年4月	東京事務所を開設
平成15年5月	四国地区第1号施設として香川県綾歌郡宇多津町に「アミーユ香川宇多津」(フランチャイジー)を開設
平成15年10月	関東地区第1号施設として東京都足立区に「アミーユ竹ノ塚サンフラワー」を開設
平成16年2月	各地区本部の名称を変更。「中四国地区本部」「関西地区本部」「中部地区本部」「関東地区本部」
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	アミーユレジデンスの第1号施設として名古屋市緑区に「アミーユレジデンス神沢」を開設
平成16年10月	介護用品の販売及び福祉用具貸与を行うライフメッセージ株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年10月	不動産の管理、売買等を目的とした株式会社エムエステートを全額出資の子会社として設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	本社を岡山県岡山市下中野に移転
平成17年2月	高齢者に関する看護、介護技術の研究開発指導及び出版を行う株式会社介護システム研究所の株式を取得し子会社化
平成17年7月	積水ハウス株式会社と共同出資で積和サポートシステム株式会社(関連会社)を設立
平成17年10月	ケア付住宅「アミーユ」100施設目開設
平成17年11月	介護付有料老人ホーム事業を行うコンフォートピア株式会社の株式を取得し子会社化
平成18年4月	コンフォートピア株式会社を合併
平成18年4月	東日本支社・西日本支社を設立
平成18年4月	介護保険法改正と同時に介護保険上の介護予防事業所の指定を受ける
平成18年7月	高齢者専用賃貸住宅の運営を行うコーポラティブアミーユ事業部を設置
平成18年9月	東日本支社と西日本支社を統合し、アミーユ事業部を設置
平成18年10月	コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行う株式会社セットアップの株式を取得し関連会社化
平成19年3月	高齢者専用賃貸住宅の第1号として大阪市吹田市に「Cアミーユ万博公園Ⅱ」を開設

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、介護認定を受けた高齢者に対して、介護サービスを提供することを主たる業務としております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」を行っております。FC事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

連結子会社の株式会社シーケーフーズの事業内容は、給食の製造配食業であり、当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対して給食サービスを提供しております。

また、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社エムエステートは不動産事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

関連会社の積和サポートシステム株式会社は、介護付有料老人ホームの運営事業を行っており、株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

(2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」であり、入居者が認知症や障害をもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

(3) 事業部門の種類について

①居宅介護部門

・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設（有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であつて、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの）に入居している要介護者について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であつて厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設（介護専用型特定施設を除く。）に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であつて厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは、特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」のブランドで展開しており、下記の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、詰め所において必要に応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「アミーユレジデンス」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

なお、当該事業は当社及び連結子会社のコンフォートピア株式会社が行っていましたが、当社は、コンフォートピア株式会社を平成18年4月1日付で吸収合併いたしました。

・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要介護者であつて認知症であるもの（その者の認知症の原因となる

疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者（厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

・その他直営事業

高齢者の生活支援サービス・介護サポート体制を整えた高齢者専用賃貸住宅を平成19年3月に大阪府吹田市に開設いたしました。当社が運営する高齢者専用賃貸住宅は、住環境を重視した高齢者向け集合住宅として、「Cアミーユ」のブランド名で今後展開してまいります。

「高齢者専用賃貸住宅」とは、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく「高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度」の一形態として、国土交通省によって創設された制度事業であります。

また、高齢者専用賃貸住宅及び高齢者介護対応住宅の入居者に対し、訪問介護・居宅介護支援サービスを提供しております。

なお、「アミーユ南蔵王」では、平成18年4月30日をもってデイサービスセンターを廃止し、同5月1日付で小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護を行う多機能ケアサービス「アミーユ南蔵王」を開業いたしました。

②給食部門

「アミーユ」施設の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを提供しております。

③介護用品販売部門

「アミーユ」施設の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

④FC（フランチャイズ）部門

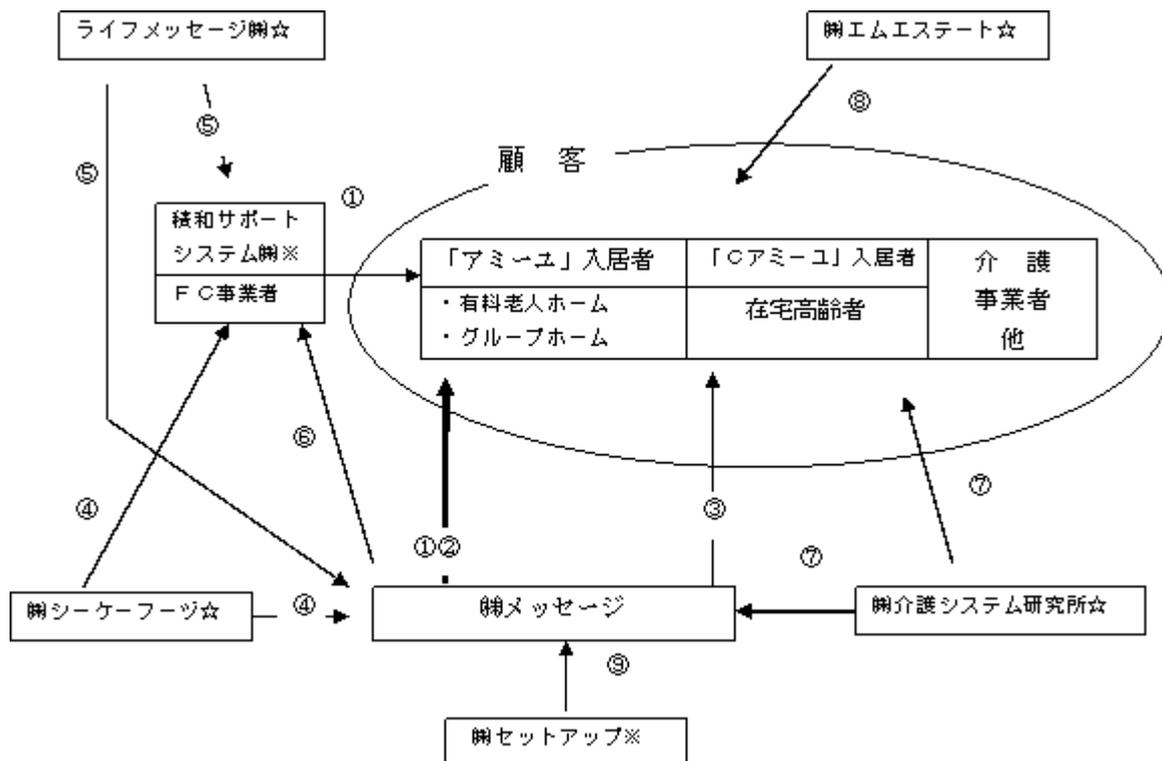
住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」をフランチャイズ展開しております。

⑤その他部門

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。また、株式会社エムエステートは、高齢者向け住宅を専門とする不動産事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ①：特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護事業 [居宅介護部門]
『介護付有料老人ホーム』
「コミュニティホーム」「アシステッドリビング」「アミーユレジデンス」
- ②：認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護事業 [居宅介護部門]
「グループホーム」
- ③：その他直営事業（訪問介護、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護、高齢者専用賃貸住宅） [居宅介護部門]
- ④：給食サービス事業 [給食部門]
- ⑤：介護用品販売・レンタル事業 [介護用品販売部門]
- ⑥：F C支援事業 [F C部門]
- ⑦：介護技術の研究・開発・指導・出版事業 [その他部門]
- ⑧：不動産事業 [その他部門]
- ⑨：コンピュータ機器及びソフトウェア販売、メンテナンスサポート等

☆：連結子会社

※：関連会社で持分法適用会社

※ 当社は顧客に対して提供する介護サービスのうち、介護保険給付サービスに対応する給付額につきましては、顧客の同意を得て当社が各都道府県の国民健康保険団体連合会より受領しております。

当連結会計年度における営業収入に占める各都道府県の国民健康保険団体連合会より受領する割合は48.7%であります。

[アミーユの地区別施設数]

[直営施設]

平成19年3月31日現在

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
中四国地区	アミーユ大福	岡山県岡山市	グループホーム・一般住宅タイプ	36	平成9年5月
	アミーユ南輝	岡山県岡山市	一般住宅タイプ	7	平成10年2月
	アミーユ平井	岡山県岡山市	グループホーム・一般住宅タイプ	21	平成11年12月
	アミーユ南蔵王	広島県福山市	グループホーム・コミュニティホーム・多機能ケアサービス	62	平成12年8月
	アミーユ新倉敷	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	45	平成13年1月
	アミーユ中庄	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	75	平成13年4月
	アミーユ西大寺	岡山県岡山市	コミュニティホーム	30	平成14年4月
	アミーユ下中野	岡山県岡山市	アシステッドリビング	46	平成14年6月
	アミーユ東岡山	岡山県岡山市	アシステッドリビング	46	平成14年11月
	アミーユ福山城東	広島県福山市	アシステッドリビング	42	平成14年12月
	アミーユ西岡山	岡山県岡山市	アシステッドリビング	47	平成15年5月
	アミーユ津高	岡山県岡山市	アシステッドリビング	33	平成15年7月
	アミーユ南岡山	岡山県岡山市	アシステッドリビング	48	平成15年11月
	アミーユ倉敷	岡山県倉敷市	アシステッドリビング	50	平成16年5月
小計	14施設		588	—	
関西地区	アミーユ豊中利倉	大阪府豊中市	グループホーム	27	平成12年8月
	アミーユ西淀川	大阪市西淀川区	コミュニティホーム	75	平成12年12月
	アミーユ豊中南曾根	大阪府豊中市	グループホーム・コミュニティホーム	66	平成13年2月
	アミーユ宝塚山本	兵庫県宝塚市	グループホーム	27	平成13年3月
	アミーユ池田	大阪府池田市	コミュニティホーム	45	平成13年6月
	アミーユ交野	大阪府交野市	コミュニティホーム	60	平成13年6月
	アミーユ神戸伊川谷	神戸市西区	グループホーム	27	平成13年8月
	アミーユ豊中穂積	大阪府豊中市	コミュニティホーム	45	平成14年5月
	アミーユ平野	大阪市平野区	アシステッドリビング	49	平成14年7月
	アミーユ東大阪日下	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	46	平成14年10月
	アミーユ八尾北	大阪府八尾市	アシステッドリビング	71	平成15年1月
	アミーユ神戸垂水	神戸市垂水区	アシステッドリビング	48	平成15年2月
	アミーユ豊中野田	大阪府豊中市	アシステッドリビング	55	平成15年3月
	アミーユ茨木東奈良	大阪府茨木市	アシステッドリビング	60	平成15年3月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関西地区	アミーユ尼崎田能	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	45	平成15年5月
	アミーユ豊中庄本町	大阪府豊中市	アシステッドリビング	66	平成15年8月
	アミーユ平野長吉	大阪市平野区	アシステッドリビング	56	平成15年8月
	アミーユ住道	大阪府大東市	アシステッドリビング	60	平成15年8月
	アミーユ生野巽中	大阪市生野区	アシステッドリビング	47	平成15年9月
	アミーユ星田	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	44	平成15年9月
	アミーユ住吉遠里小野	大阪市住吉区	アシステッドリビング	60	平成15年10月
	アミーユ寝屋川寿町	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	49	平成15年11月
	アミーユ万博公園	大阪府吹田市	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ伊丹荒牧	兵庫県伊丹市	アシステッドリビング	56	平成16年3月
	アミーユ川西鶴之荘	兵庫県川西市	アシステッドリビング	55	平成16年4月
	アミーユ箕面	大阪府箕面市	アシステッドリビング	67	平成16年4月
	アミーユ北加賀屋	大阪市住之江区	アシステッドリビング	30	平成16年5月
	アミーユレジデンス鶴見徳庵	大阪府東大阪市	アミーユレジデンス	49	平成16年10月
	アミーユレジデンス堺浜寺	堺市西区	アミーユレジデンス	57	平成16年12月
	アミーユ鶴見緑地	大阪市鶴見区	アシステッドリビング	53	平成16年12月
	アミーユ新石切	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	56	平成17年3月
	アミーユレジデンス泉北	堺市南区	アミーユレジデンス	50	平成17年3月
	アミーユ岸里	大阪市西成区	アシステッドリビング	47	平成17年6月
	アミーユレジデンス弁天町	大阪市港区	アミーユレジデンス	30	平成17年7月
	アミーユ南多聞台	神戸市垂水区	アシステッドリビング	51	平成17年9月
	アミーユ兵庫柳原	神戸市兵庫区	アシステッドリビング	100	平成17年10月
	アミーユ天下茶屋駅前	大阪市西成区	アシステッドリビング	69	平成17年10月
	アミーユレジデンス狭山	堺市東区	アミーユレジデンス	50	平成17年10月
	アミーユレジデンス難波稻荷	大阪市浪速区	アミーユレジデンス	47	平成17年12月
	アミーユレジデンス加島駅前	大阪市淀川区	アミーユレジデンス	54	平成18年3月
アミーユレジデンス茨木島	大阪府茨木市	アミーユレジデンス	45	平成18年3月	
アミーユ守口南	大阪府守口市	アシステッドリビング	50	平成18年3月	

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関西地区	アミーユ武庫之荘	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	48	平成18年4月
	アミーユレジデンス 真田山	大阪市天王寺区	アミーユレジデンス	32	平成18年8月
	小計	44施設		2,290	—
中部地区	アミーユ大曾根	名古屋市北区	アシステッドリビング	80	平成15年2月
	アミーユ浄心	名古屋市西区	アシステッドリビング	68	平成15年5月
	アミーユ十番町	名古屋市中川区	アシステッドリビング	69	平成15年11月
	アミーユ植田一本松	名古屋市天白区	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ浜松	静岡県浜松市	アシステッドリビング	49	平成16年3月
	アミーユ有松	名古屋市緑区	アシステッドリビング	50	平成16年4月
	アミーユ東静岡	静岡市葵区	アシステッドリビング	49	平成16年5月
	アミーユ桜本町	名古屋市南区	アシステッドリビング	42	平成16年6月
	アミーユ星崎	名古屋市南区	アシステッドリビング	49	平成16年8月
	アミーユレジデンス 神沢	名古屋市緑区	アミーユレジデンス	49	平成16年9月
	アミーユレジデンス 松葉公園	名古屋市中川区	アミーユレジデンス	68	平成16年10月
	アミーユ高丘	静岡県浜松市	アシステッドリビング	49	平成16年12月
	アミーユ黒川	名古屋市北区	アシステッドリビング	48	平成17年6月
	アミーユ中村公園	名古屋市中村区	アシステッドリビング	77	平成17年7月
	アミーユレジデンス 茶屋が坂	名古屋市千種区	アミーユレジデンス	30	平成17年8月
	アミーユレジデンス 上飯田	名古屋市守山区	アミーユレジデンス	39	平成17年9月
	アミーユレジデンス 丸の内	名古屋市中区	アミーユレジデンス	33	平成17年11月
	アミーユ豊山	愛知県西春日井 郡豊山町	アシステッドリビング	50	平成17年11月
	アミーユレジデンス 吹上	名古屋市昭和区	アミーユレジデンス	72	平成18年3月
	アミーユ富士宮	静岡県富士宮市	アシステッドリビング	50	平成18年9月
小計	20施設		1,087	—	
関東地区	アミーユ竹ノ塚サン フラワー	東京都足立区	アシステッドリビング	79	平成15年10月
	アミーユ津田沼	千葉県習志野市	アシステッドリビング	48	平成15年12月
	アミーユ光が丘	東京都練馬区	アシステッドリビング	63	平成16年2月
	アミーユ東川口	埼玉県川口市	アシステッドリビング	53	平成16年5月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関東地区	アミーユ松戸五香	千葉県松戸市	アシステッドリビング	51	平成16年7月
	アミーユ蘇我	千葉市中央区	アシステッドリビング	47	平成16年10月
	アミーユ京成大久保	千葉県習志野市	アシステッドリビング	51	平成16年10月
	アミーユ越谷	埼玉県越谷市	アシステッドリビング	51	平成16年11月
	アミーユ柏豊四季	千葉県柏市	アシステッドリビング	56	平成17年2月
	アミーユ横浜港南台	横浜市港南区	アシステッドリビング	52	平成17年4月
	アミーユ大宮	さいたま市大宮区	アシステッドリビング	51	平成17年4月
	アミーユ朝日ヶ丘	千葉県花見川区	アシステッドリビング	60	平成17年4月
	アミーユ大宮見沼	さいたま市見沼区	アシステッドリビング	53	平成17年8月
	アミーユ成城南	東京都世田谷区	アシステッドリビング	102	平成17年10月
	アミーユ溝の口	川崎市高津区	アシステッドリビング	48	平成17年12月
	アミーユ南与野	さいたま市中央区	アシステッドリビング	42	平成18年1月
	アミーユ仙台岩切	仙台市宮城野区	アシステッドリビング	49	平成18年3月
	アミーユレジデンス新小平	東京都小平市	アミーユレジデンス	51	平成18年5月
	アミーユレジデンスはるひ野	川崎市麻生区	アミーユレジデンス	100	平成18年7月
	アミーユ隅田公園	東京都台東区	アシステッドリビング	132	平成18年9月
	アミーユレジデンス柴又	東京都葛飾区	アミーユレジデンス	75	平成18年9月
	アミーユレジデンス港南台	横浜市港南区	アミーユレジデンス	32	平成18年11月
	アミーユ都賀	千葉市若葉区	アシステッドリビング	51	平成18年11月
	アミーユレジデンス西東京	東京都西東京市	アミーユレジデンス	32	平成18年12月
	小計	24施設		1,429	—
直営施設合計		102施設		5,394	—

【FC施設】

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
中四国地区	アミーユ香川宇多津	香川県綾歌郡宇多津町	コミュニティホーム	45	平成15年5月
	アミーユよんでん道後	愛媛県松山市	コミュニティホーム	90	平成15年10月
	アミーユよんでん栗林	香川県高松市	コミュニティホーム	90	平成16年10月
	小計	3施設		225	—

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関西地区	アミーユ大東深野	大阪府大東市	コミュニティホーム	45	平成15年7月
	アミーユ神戸名谷	神戸市垂水区	コミュニティホーム	45	平成16年3月
	アミーユ八尾中田	大阪府八尾市	コミュニティホーム	45	平成16年3月
	アミーユ枚方西	大阪府枚方市	アシステッドリビング	49	平成17年3月
	アミーユ奈良駅前	奈良県奈良市	アシステッドリビング	65	平成17年4月
	アミーユ我孫子東	大阪市住吉区	アシステッドリビング	49	平成18年3月
	小計	6施設		298	—
中部地区	アミーユ岐阜長良	岐阜県岐阜市	コミュニティホーム	45	平成14年2月
	アミーユかの里	名古屋市中川区	コミュニティホーム	45	平成15年1月
	アミーユ四日市滝川	三重県四日市市	コミュニティホーム	45	平成15年2月
	アミーユ名古屋栄生	名古屋市西区	コミュニティホーム	45	平成15年2月
	アミーユ松阪	三重県松阪市	アシステッドリビング	48	平成16年4月
	アミーユ十一屋	名古屋市港区	アシステッドリビング・一般住宅タイプ	49	平成16年7月
	アミーユ星が丘	名古屋市名東区	コミュニティホーム	47	平成17年1月
	小計	7施設		324	—
関東地区	アミーユ山梨	山梨県山梨市	アシステッドリビング	49	平成16年4月
	アミーユ仙台中田	仙台市太白区	アシステッドリビング	58	平成17年5月
	アミーユ甲府住吉	山梨県甲府市	アシステッドリビング	49	平成17年7月
	小計	3施設		156	—
F C施設合計		19施設		1,003	—
アミーユ総合計		121施設		6,397	—

[Cアミーユの地区別登録数]

[直営物件]

平成19年3月31日現在

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数（戸）	開設時期
関西地区	Cアミーユ万博公園Ⅱ	大阪府吹田市	高齢者専用賃貸住宅	33	平成19年3月
Cアミーユ合計		1物件		33	—

(注) 1. 上記のとおり、当連結会計年度末の [アミーユ] ・ [Cアミーユ] の合計施設数は、122施設（直営103施設、F C 19施設）、総入居定員数は6,430名となっております。

(注) 2. 各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

中四国地区：岡山県、広島県、香川県、愛媛県

関西地区：大阪府、兵庫県、奈良県

中部地区：愛知県、静岡県、三重県、岐阜県

関東地区：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、山梨県、宮城県

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーケーフーズ	岡山県 岡山市	20,000	給食の製造、販売	100.0	当社の施設入居者に対する給食サービスを行っている。 役員の兼任1名
ライフメッセージ株式会社	岡山県 岡山市	10,000	介護用品の販売	100.0	当社及び当社の施設入居者に対する介護用品の販売を行っている。
株式会社エムエステート	岡山県 岡山市	10,000	不動産業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任1名
株式会社介護システム研究所	岡山県 岡山市	10,000	介護に関する研究、出版	100.0	当社の従業員に対する研修を行っている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 積和サポートシステム株式会社	東京都 渋谷区	100,000	有料老人ホームの運営	49.0	有料老人ホームの運営ノウハウの提供を受けている。
株式会社セットアップ (注)	岡山県 岡山市	25,000	コンピュータ機器及びソフトウェアの販売、メンテナンスサポート等	20.0	当社に対するコンピュータ機器及びソフトウェアの販売、メンテナンスサポート等を行っている。

(注) 株式会社セットアップは、平成18年10月27日をもって新たに提出会社の関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
居宅介護部門	2,066（1,052）
特定施設入居者生活介護事業	1,943（1,010）
認知症対応型共同生活介護事業	95（34）
その他直営事業	28（8）
給食部門	38（15）
介護用品販売部門	6（2）
その他の部門	3（0）
F C 部門	1（0）
管理部門	82（1）
合計	2,196（1,070）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 管理部門として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において、340名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,149（1,053）	33.3	1.8	3,151,402

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当連結会計年度において、459名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用並びに子会社のコンフォートピア株式会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が引き続き拡大したほか、個人消費も底堅く推移しており、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

シニアリビング業界では、平成18年4月の介護保険法改正後、新規の開設に対して参入規制を強化する自治体が増加いたしました。今後も益々、高齢者の需要の増加が見込まれる中、総量規制の影響を受けない高齢者専用賃貸住宅や住宅型有料老人ホーム等への事業展開が急速に拡大しており、異業種からの参入も増加したことから、企業間における競争は激化し厳しい状況になりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、高齢者の多様な要望に応えることを目指して、個人の生活を重視する介護付有料老人ホーム「アミーユ」・「アミーユレジデンス」の展開に注力し順調に業績を伸ばしてまいりました。また、平成18年4月以降開設した施設では入居一時金を原則無料といたしました。加えて、平成19年6月より一部のFC施設を除いた既存のほぼ全施設におきましても、入居一時金無料化を実施することに決定しております。

当連結会計年度は、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」の展開につきまして、平成18年4月1日付で連結子会社であったコンフォートピア株式会社を吸収合併したことでFC8施設を直営とし、新たに計10施設の直営施設を開設いたしました。また、平成19年3月には、高齢者専用賃貸住宅の第一号となる「Cアミーユ」を開設いたしました。その結果、当連結会計年度末の施設数は、直営103施設、FC19施設、合計122施設、総入居定員は6,430名となっております。

この結果、当連結会計年度の営業収入は20,074百万円（前期比37.0%増）、営業利益は3,149百万円（同79.6%増）、経常利益は3,144百万円（同79.2%増）、当期純利益は1,846百万円（同92.2%増）となりました。

部門別の業績は、以下のようになっております。

(居宅介護部門)

・特定施設入居者生活介護事業

関西地区2施設、中部地区1施設、関東地区7施設の計10施設の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」を新たに開設したことと、既存施設の稼働率が前連結会計年度に引き続き良好であったことにより、営業収入は18,163百万円（同41.2%増）となりました。

・認知症対応型共同生活介護事業

当連結会計年度において新たに開設した施設はなく、既存施設の稼働状態も横ばいであったことにより、営業収入は698百万円（同0.8%減）となりました。

・その他直営事業

前連結会計年度において一部事業所の営業を休止したため、営業収入は115百万円（同3.7%減）となりました。

(給食部門)

アミーユ施設が10施設新たに開設したこと及び外販事業が順調であったことにより、営業収入は438百万円（同10.9%増）となりました。

(介護用品販売部門)

介護保険法改正に伴い福祉用具の貸与売上が減少したことにより、営業収入は220百万円（同19.6%減）となりました。

(FC部門)

平成18年4月1日付でコンフォートピア株式会社を合併したことにより、営業収入は174百万円（同38.1%減）となりました。

(その他部門)

販売用不動産の売上を中心に265百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、当連結会計年度末残高は4,156百万円（前期比4.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,938百万円（同2,127百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,305百万円となったこと及び前受金が346百万円増加したこと、また、減価償却費228百万円を計上した一方で、売上債権の増加582百万円及び預り保証金の減少61百万円によりその一部が相殺されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,003百万円（同56.5%増）となりました。これは主に、新規介護施設の開設に伴い、有形・無形固定資産の取得に1,643百万円使用したこと及び差入保証金を1,230百万円差入れたことによる支出、また関連会社への長期貸付金147百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は143百万円（同69.8%減）となりました。これは前連結会計年度の配当金支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の部門別及び地区別に示すと、次のとおりであります。

部門別実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
居宅介護部門 (千円)	18,976,505	138.7
特定施設入居者生活介護事業 (千円)	18,163,218	141.2
認知症対応型共同生活介護事業 (千円)	698,207	99.2
その他直営事業 (千円)	115,080	96.3
給食部門 (千円)	438,264	110.9
介護用品販売部門 (千円)	220,508	80.4
F C 部門 (千円)	174,175	61.9
その他部門 (千円)	265,419	1,881.5
合計 (千円)	20,074,875	137.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

居宅介護部門の地区別実績

地区別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
関西地区 (千円)	8,790,447	127.4
関東地区 (千円)	4,469,229	194.8
中部地区 (千円)	3,637,780	151.0
中四国地区 (千円)	2,079,048	99.8
合計 (千円)	18,976,505	138.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成12年の介護保険法施行後、民間事業者の参入増加によりサービスの内容は従来にも増して多様化し、高齢者にとっても住まいを含めた生活のあり方に選択肢の幅が広がってきております。したがって今後も、利用する側の事業者を選ぶ基準が厳しくなることは明らかであり、利用者の立場に立った高品質のサービスを提供することが求められています。これに添えていくためには、施設運営に携わる優秀な人材の確保と育成が必要であります。新卒採用、中途採用を積極的に進めるとともに、介護技術の絶えざる研究や社内研修活動を充実させてまいります。

また、平成18年4月の介護保険法改正により、総量規制が行われるようになったことから、新規の施設開設は従来に比べ難しくなっております。今後も益々、高齢者の需要の増加が見込まれる中、施設の不足分は、高齢者住宅が補うことになるであろうと予測しております。今回の法改正に影響されない新しいビジネスモデルとして高齢者専用賃貸住宅の展開を進めて行くと共に、将来に向けあらゆる可能性を検討してまいります。

さらに、この考え方を積極的に拡充していくためには施設建設用地の確保が必要であります。そのためにより一層施設展開力を高める努力を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業の内容について

有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。

①施設展開方針について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎更新と長期であり、当初20年間は中途解約できないため、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかし、その反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、好立地物件を確保していくためには多様な手段が必要であり、他社との競争を優位に進めていくため、今後は従来の賃借方式に加え、首都圏を中心に当社グループ自身が土地を取得し、建物を建設する施設展開も行う方針です。この場合、初期投資費用の増加による価格優位性の低下や、保有土地の地価下落リスクなどにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

なお、当社は「アミーユ」事業のフランチャイズ展開も推進しておりますが、フランチャイズ事業において、フランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

②新規施設の開設について

当社は「アミーユ」施設の新規開設を、需要が多い場所を中心に行っていく予定ですが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者並びに介護職員の募集が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ場合があります。

③新規事業への取組みについて

当社の事業ドメインは、障害を持った高齢者に対する住環境の分野と考えており、これまで利用者のニーズに応じて様々なタイプの施設を提供してまいりました。

高齢者世帯は今後も増加傾向にあります。平成18年4月の介護保険法改正による有料老人ホームの新設が制限されたことから、今後とも安定的な住環境の提供を行っていくため、同7月に高齢者専用賃貸住宅の運営を行う専門部署として「コーポラティブアミーユ事業部」を設置いたしました。

この事業部では、「脱施設化」をコンセプトに「Cアミーユ」のブランド名で、国土交通省が新たに制度化した高齢者専用賃貸住宅、住宅型有料老人ホーム等への事業展開に注力してまいります。当社がこれまで有料老人ホームの運営で蓄積してきたノウハウを基に、緊急時の対応やバリアフリー等の設備面において安心・安全を確保しつつ、入居者の普通の生活を保障し、自由な居住を目指した住み替えの為の普通の住宅をご提案することで、「早めの住み替え」を検討しておられる方々のお役に立てるものと考えております。

しかしながら、当社の提供するサービスが入居者のニーズに合わなかった場合は、当社の業績は影響を受ける場合があります。また、一棟100戸程度の規模を想定しているため、介護付有料老人ホームに比べ広めの土地の確保が必要であり、その土地の確保が順調に進まなかった場合は、事業展開が遅延する可能性があります。

(2) 業界の動向について

①法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことにより、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社の業績は影響を受ける場合があります。

介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。また、介護保険法附則第2条により、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改定により、施設開設の権限が県から市町村に移行したことに伴い、施設に対して参入規制を強化する自治体も増加しています。

更に今後、各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性があり、改定の内容によっては、事業の採算性等から、事業計画の見直しが必要になる場合もあるため当社においては、改定の動向に注意を払いながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

②競合について

平成12年度からの介護保険法の導入以降、民間企業の介護サービス事業への新規参入が増加しております。

さらに、平成18年度の介護保険法改正による総量規制に影響を受けない高齢者専用賃貸住宅や住宅型有料老人ホーム等の事業におきましても、競合が激化しております。したがって、今後の新規参入や競合の激化により、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、当社の事業活動においては、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競合の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延その他の要因から職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

③高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、介護認定を受けた高齢者に対するものであることから、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに、入居者の長期入院による施設稼働率の低下を招く可能性や、訴訟等による損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

④情報管理について

当社の事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報を取り扱うことを伴います。情報管理については漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一システム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 医療法人自由会、社会福祉法人敬友会との関係について

①当社グループとの事業及び人的関係について

医療法人自由会は、病院（1カ所）、クリニック（1カ所）、老人保健施設（1施設）、訪問看護ステーション（1カ所）、居宅介護支援事業（1カ所）、企業健診事業（1カ所）及びメディカルフィットネス（1カ所）を岡山県内で経営しております。

社会福祉法人敬友会は、特別養護老人ホーム（2施設）、老人保健施設（1施設）、ケアハウス（3施設）、グループホーム（3施設）、デイサービスセンター（7カ所）、訪問看護ステーション（2カ所）及ホームヘルパーステーション（2カ所）及び居宅介護支援事業（4カ所）を岡山県内で経営しております。

当社代表取締役社長である橋本俊明は、医療法人自由会及び社会福祉法人敬友会の理事長に就任しておりますが、当社は両法人の運営管理支援業務には関わっておりません。

なお、当社の子会社である株式会社シーケーフーズと社会福祉法人敬友会との間に、給食材料の取引が発生しております。

また、当社と社会福祉法人敬友会の事業規模などは下記のとおりであり、岡山県内でグループホームの運営事業の競合が発生しておりますが、今後、当社及び社会福祉法人敬友会は、グループホーム事業を拡大する予定はありません。

各社の事業規模の状況

（単位：千円）

	メッセージ		敬友会	
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期

売上高	13,615,474	19,152,102	1,983,203	1,949,412
施設数	84	103	9	9
施設入居定員	4,387	5,427	360	360

内岡山県内でのグループホーム事業の状況

	メッセージ（大福・平井）		敬友会（コスモス・ひまわり・東倉敷）	
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	159,620	153,809	158,075	152,794
施設数	2	2	3	3
施設入居定員	36	36	36	36

(注) 上記施設数は、平成19年3月31日現在のものであります。（当社は直営の施設数及び定員であります。）

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは入居者の満足度を高めるため、介護・看護技術の研究開発によるサービスレベル向上、高齢者施設運営に関するマネジメント技術の開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社の教育研修部と介護システム研究所において推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で6名であります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は19,163千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、上記の見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,546百万円（前連結会計年度末は7,389百万円）となり、157百万円増加しました。営業未収金が増加（2,258百万円から2,838百万円へ580百万円増）した一方で、現金及び預金の減少（4,365百万円から4,156百万円へ208百万円減）が大きな要因です。営業未収金の増加につきましては、売上規模の増大に伴うものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,572百万円（前連結会計年度末は3,697百万円）となり、2,875百万円増加しました。新規施設の開設に伴う土地建物の取得等により有形固定資産の増加（1,265百万円から2,807百万円へ1,541百万円増）及び差入保証金の増加（1,685百万円から2,656百万円へ971百万円増）によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,645百万円（前連結会計年度末は2,262百万円）となり、1,382百万円増加しました。未払法人税等が増加（492百万円から1,158百万円へ666百万円増）及び未払金が増加（725百万円から951百万円へ226百万円増）並びに前受金が増加（548百万円から895百万円へ346百万円増）したことによるものです。未払金の増加につきましては、従業員数の増大に伴い給与債務が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,441百万円（前連結会計年度末は1,494百万円）となり、52百万円減少しました。入居者からの預り保証金の減少（1,463百万円から1,401百万円へ61百万円減）が主な要因です。預り保証金の減少につきましては、平成18年4月以降の新規施設より入居一時金の無料化を実施したことが主たる要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,031百万円（前連結会計年度末は7,329百万円）となり、1,702百万円増加しました。利益剰余金の増加（1,905百万円から3,607百万円へ1,702百万円増）が主たる要因であります。

(3) 経営成績の分析

① 営業収入

当連結会計年度における営業収入は20,074百万円（前期比37.0%増）となり、前連結会計年度と比べて5,423百万円の増収となりました。主に「アミーユ」・「アミーユレジデンス」を直営で10施設新たに開設したこと、既存施設の稼働率が前期に引き続き良好であり、前年度開設した施設が通期寄与したことによるものです。

② 営業総利益

営業原価につきましては、14,089百万円（同32.3%増）となりました。施設経費（材料費、施設職員給与、消耗品等）が主な原価であり、開設施設の増加に比して増加いたしました。

この結果、営業総利益は5,985百万円（同49.5%、1,982百万円増）となり、営業収入営業総利益率は29.8%（同2.5ポイント増）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、2,835百万円（同26.1%増）となりました。開設施設の増加に伴う管理者等の人件費増加、施設従業員等の募集及び施設等の宣伝に係る広告宣伝費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は3,149百万円（同79.6%、1,396百万円増）となり、営業収入営業利益率は15.7%（同3.7ポイント増）となりました。

④ 経常利益

営業外収益につきましては、建設協力金に対する利息及び関連会社への貸付金利息により受取利息が増加したことが主たる要因であり、営業外費用では、関連会社である積和サポートシステム株式会社の持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、経常利益は3,144百万円（同79.2%、1,390百万円増）となり、営業収入経常利益率は15.7%（同3.7%ポイント増）となりました。

⑤ 当期純利益

特別利益につきましては、固定資産の取得中止に伴う賠償金収入の計上がありました。特別損失では、大阪府にある施設の建物について減損損失を計上いたしました。税金等調整前当期純利益は3,305百万円（同88.5%、1,551百万円増）となりました一方、法人税、住民税及び事業税は1,528百万円（同90.4%、725百万円増）となりました。

法人税等調整後の当期純利益は、1,846百万円（同92.2%、885百万円増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は10,215円51銭となり、前連結会計年度より4,899円59銭の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、2,751,404千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

新規介護施設開設に伴う差入保証金として1,203,800千円、介護施設の車両・備品設備等の購入として153,665千円、新規開設施設の土地・建物及び構築物取得費用として1,505,363千円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名	建物及び構築物		車両運搬具	器具備品	土地 (㎡)	合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(1) 介護施設							
岡山県 アミーユ中庄他11施設	(15,636.5) 17,073.2	81,271	1,658	6,411	[341.5] 24,850	114,191	209(63)
広島県 アミーユ南蔵王他1施設	(3,733.9) 3,733.9	1,947	1,239	1,858	—	5,045	62(22)
中国地区計	(19,370.4) 20,807.1	83,219	2,897	8,270	[341.5] 24,850	119,237	271(85)
大阪府 アミーユ西淀川他35施設	(72,228.2) 72,228.2	23,150	24,518	62,463	—	110,132	704(443)
兵庫県 アミーユ神戸垂水他8施設	(16,184.7) 16,184.7	12,089	4,383	17,319	—	33,793	163(92)
兵庫県 その他開設予定施設	—	—	—	—	[4,190.0] 319,360	319,360	—
関西地区計	(88,412.9) 88,412.9	35,240	28,901	79,783	[4,190.0] 319,360	463,285	867(535)
愛知県 アミーユ大曾根他15施設	(33,774.7) 33,774.7	1,157	2,790	34,084	—	38,031	330(115)
静岡県 アミーユ浜松他3施設	(6,703.7) 6,703.7	259	960	10,661	—	11,881	71(18)
中部地区計	(40,478.4) 40,478.4	1,416	3,750	44,745	—	49,912	401(133)
東京都 アミーユ竹ノ塚他6施設	(14,976.2) 20,479.2	981,746	6,881	35,694	—	1,024,322	199(87)
千葉県 アミーユ津田沼他6施設	(12,023.9) 12,023.9	—	2,948	14,580	—	17,528	137(99)
千葉県 その他開設予定施設	—	—	—	—	[2,341.8] 481,194	481,194	—
埼玉県 アミーユ東川口他4施設	(8,773.2) 8,773.2	—	1,144	10,773	—	11,918	92(56)
神奈川県 アミーユ横浜港南台 他3施設	(9,306.5) 9,306.5	—	4,858	16,394	—	21,252	69(46)
宮城県 アミーユ仙台岩切	(1,825.3) 1,825.3	—	1,600	3,968	—	5,568	18(6)
関東地区計	(46,905.1) 52,408.1	981,746	17,433	81,411	[2,341.8] 481,194	1,561,784	515(294)
施設計	(195,166.8) 202,106.5	1,101,622	52,983	214,210	[6,873.3] 825,404	2,194,220	2,054(1,047)

事業所名	建物及び構築物		車両運搬具	器具備品	土地 (㎡)	合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(2) 本社及びその他							
本社 (岡山県岡山市)	(684.7) 684.7	13,100	—	16,175	—	29,275	41(—)
中四国地区本部事務所 (岡山県倉敷市)	(94.7) 94.7	—	—	862	—	862	6(—)
関西地区本部事務所他 (大阪市北区)	(428.9) 428.9	1,167	—	2,349	—	3,517	31(5)
中部地区本部事務所 (名古屋市西区)	(140.0) 140.0	203	395	704	—	1,303	6(1)
関東地区本部事務所 (東京都中央区)	(379.1) 379.1	5,448	—	2,415	—	7,864	11(—)
本社及びその他計	(1,727.4) 1,727.4	19,920	395	22,507	—	42,823	95(6)
合計	(196,894.2) 203,833.9	1,121,543	53,378	236,717	[6,873.3] 825,404	2,237,044	2,149(1,053)

(注) 1. 上記の設備、投下資本には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 面積のうち () 内の数字は賃借部分で、内数であります。

3. [] は、自社所有の土地面積であります。

4. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書きしております。

5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円) (注)
施設建物 (オペレーティング・リース)	98施設	20~25	62,577,590
厨房家具什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	15施設	5	10,159

(注) 施設建物については、解約不能期間に係る未経過リース料を記載しております。

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	建物及び構築物		車両運搬具 金額（千円）	器具備品 金額（千円）	合計（千円）	従業員数 （人）
	面積（㎡）	金額（千円）				
(株)シーケーフーズ 本社他3事務所	(321.3) 321.3	513	165	1,796	2,476	38(15)
ライフメッセージ(株)	(330.0) 330.0	1,086	—	941	2,027	6(2)
(株)介護システム研究所	(13.4) 13.4	—	—	12	12	3(—)
(株)エムエステート	(15.8) 1,838.1	325,874	—	13,237	339,112	—(—)
合計	(680.5) 2,502.8	327,474	165	15,988	343,629	47(17)

(注) 1. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分で、内数であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	リース期間（年）	リース契約残高 （千円）
(株)シーケーフーズ	備品（所有権移転外ファイナンス・リース）	14台	5	10,607
	ソフトウェア（所有権移転外ファイナンス・リース）	2本	5	5,016
	車両（所有権移転外ファイナンス・リース）	1台	5	957
ライフメッセージ(株)	備品（所有権移転外ファイナンス・リース）	1台	5	485
	車両（所有権移転外ファイナンス・リース）	6台	5	1,963
(株)エムエステート	その他（オペレーティング・リース）	1箇所	52	226,270

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
アミーユレジデンス 西田辺駅前	大阪市阿倍野区	有料老人ホーム	147,314	134,431	増資資金 及び自己資金	平成18.2	平成19.4	部屋数 42室
アミーユレジデンス 萩山	東京都東村山市	有料老人ホーム	186,802	166,000	自己資金	平成18.10	平成19.4	部屋数 51室
アミーユ鴨宮	神奈川県小田原市	有料老人ホーム	21,650	2,550	自己資金	平成18.12	平成19.7	部屋数 50室
アミーユレジデンス 戸塚南	横浜市栄区	有料老人ホーム	22,330	3,430	自己資金	平成18.11	平成19.10	部屋数 43室
アミーユレジデンス 八坂	東京都東村山市	有料老人ホーム	126,860	4,100	自己資金	平成18.12	平成19.10	部屋数 52室
アミーユレジデンス 上北台	東京都東大和市	有料老人ホーム	31,200	4,800	自己資金	平成18.12	平成19.10	部屋数 60室
アミーユレジデンス 氷川台	東京都練馬区	有料老人ホーム	209,880	—	自己資金	平成19.5	平成20.3	部屋数 51室
Cアミーユ 神戸新長田	神戸市長田区	高齢者専用賃貸 住宅	1,774,150	200,558	自己資金 及び借入金	平成18.6	平成20.4	部屋数 128室
その他2施設	関東地区	有料老人ホーム	130,170	—	自己資金 及び借入金	未確定	未確定	未確定
その他5施設	関西地区	高齢者専用賃貸 住宅	4,945,754	525,610	自己資金 及び借入金	平成18.7	未確定	未確定
その他3施設	関東地区	高齢者専用賃貸 住宅	2,146,650	481,194	自己資金 及び借入金	平成19.2	未確定	未確定

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修及び除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	ジャスダック証券取引所	—
計	180,800	180,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	94	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376(注)1	376
新株予約権の行使時の払込金額(円)	352,555(注)2	352,555
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352,555 資本組入額 176,278	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3, 4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、次の各算式により調整された1株当たりの払込金額(以下「行使価額」といいます。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

①当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含まれます。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除きます。）する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとしします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株数} + \frac{\text{新規発行株数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権者は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではありません。
4. 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとします。
5. その他の条件については、平成16年6月29日開催の定時株主総会及び平成16年8月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
6. 平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を4株とする株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の」株式の発行価額及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年9月27日 (注) 1	200	2,185	30,000	129,250	30,000	30,000
平成15年3月27日 (注) 2	200	2,385	50,000	179,250	50,000	80,000
平成15年3月27日 (注) 3	35	2,420	5,250	184,500	5,250	85,250
平成16年2月17日 (注) 4	1,200	3,620	30,000	214,500	30,600	115,850
平成16年3月10日 (注) 5	32,580	36,200	—	214,500	—	115,850
平成16年4月23日 (注) 6	5,000	41,200	722,500	937,000	1,063,500	1,179,350
平成16年12月14日 (注) 7	4,000	45,200	1,654,160	2,591,160	1,654,160	2,833,510
平成17年5月20日 (注) 8	135,600	180,800	—	2,591,160	—	2,833,510

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 株式会社UFJキャピタル（現三菱UFJキャピタル株式会社）、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、ダイヤモンドキャピタル株式会社（現三菱UFJキャピタル株式会社）、エイチシー1号投資事業組合、みずほキャピタル株式会社、とっとりキャピタル株式会社、植松幸三、メッセージ従業員持株会、奥村孝行

2. 有償第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

割当先 ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、株式会社鳥取銀行、株式会社中国銀行、株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）、株式会社広島銀行、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）

3. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 メッセージ従業員持株会

4. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

平成16年2月17日付で、第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の全額について、権利行使による新株発行を行いました。

権利行使者 橋本俊明、株式会社UFJキャピタル（現三菱UFJキャピタル株式会社）

なお、新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権600千円を資本準備金に振替えております。

5. 株式分割（1：10）

平成16年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年3月10日付をもって株式1株につき10株の分割を行いました。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 380,000円

発行価額 289,000円

資本組入額 144,500円

払込金総額 1,786,000千円

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 872,030円

発行価額 827,080円

資本組入額 413,540円

払込金総額 3,308,320千円

8. 株式分割（1：4）

平成17年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付をもって株式1株につき4株の分割を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	15	78	52	4	5,411	5,577	—
所有株式数(株)	—	15,635	480	20,814	26,712	8	117,151	180,800	—
所有株式数の割合(%)	—	8.65	0.27	11.51	14.77	0.00	64.80	100	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本 俊明	岡山県岡山市	64,000	35.39
有限会社東睦商事	岡山県岡山市東睦110番地45	16,000	8.84
橋本 敬江	岡山県岡山市	8,000	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,810	3.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,505	3.59
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	3,200	1.76
ユナイテッドネーションズフォーザユナイテッドネーションズジョイントスタッフペンションファンドアユーエヌオーガン (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,370	1.31
ユーロクリアーバンクエスエイエヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,340	1.29
ベイリーギフォードシンニッポンピエールシー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,293	1.26
メッセージ従業員持株会	岡山県倉敷市平田923番地1	2,144	1.18
計	—	113,662	62.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,800	180,792	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,800	—	—
総株主の議決権	—	180,792	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役 3名 ②当社監査役 1名 ③当社従業員 26名 ④当社完全子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけておりますとともに、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

当社の基本方針は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるものとしております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,600円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.6%となりました。また、今後につきましては、当面25%の配当性向を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	470	2,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	1,170,000 ※2,760,000 □290,000	264,000	248,000
最低(円)	—	—	810,000 ※850,000 □250,000	159,000	112,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年4月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	166,000	161,000	198,000	235,000	248,000	224,000
最低(円)	148,000	139,000	150,000	184,000	181,000	199,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橋本 俊明	昭和23年9月27日生	昭和62年11月 医療法人自由会設立 理事長就任(現任) 平成6年3月 社会福祉法人敬友会設立 理事長就任(現任) 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成10年9月 当社代表取締役社長退任 平成11年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	64,000
専務取締役	本社統括	古江 博	昭和25年11月30日生	昭和49年3月 株式会社西友ストア(現西友)入社 平成18年11月 当社入社 顧問 平成18年12月 当社本社統括専務執行役員就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任)	(注)5	10
取締役	コーポラティブアミューズ事業部長	佐藤 俊雄	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社角丸堂入社 平成7年3月 社会福祉法人敬友会入社 在宅介護事業部長 平成10年10月 同社会福祉法人ケアハウスパラジェネシスII施設長 平成11年10月 当社専務取締役就任運営担当 平成12年4月 FC本部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成15年12月 株式会社シーケーフーズ代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 当社コーポラティブアミューズ事業部長(現任) 平成18年12月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)5	700
取締役	アミューズ事業部長	奥村 孝行	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 株式会社大丸入社 平成12年4月 当社へ出向 大阪地区本部長 平成14年6月 当社入社 大阪地区本部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 大阪地区本部長 平成15年12月 運営担当兼大阪地区本部長 平成16年2月 運営担当兼関西地区本部長 平成17年4月 株式会社エムエステート取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 当社アミューズ事業部長(現任) 平成18年12月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)5	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		河野 二郎	昭和22年8月10日生	昭和45年3月 株式会社山陽相互銀行（現株式会社トマト銀行）入行 平成19年6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成19年6月 ㈱シーケーフーズ監査役就任（現任）	(注)6	—
監査役		間野 雄幸	昭和19年9月21日生	昭和44年4月 坂東経理事務所入所 昭和47年4月 渡辺完一税理士事務所入所 平成13年9月 間野雄幸税理士事務所開業（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	—
監査役		長谷川 修	昭和10年9月27日生	昭和50年4月 長谷川法律事務所開業（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	—
				計		65,010

(注) 1. 監査役河野二郎、間野雄幸及び長谷川修は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
秋山 義信	昭和26年1月20日生	昭和60年4月 秋山法律事務所開業（現任）	(注)4	—

3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、社会の諸条件が変動するなかで、迅速な意思決定と適正な企業活動が遂行される体制整備を重視しています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役4名の体制をとっております。

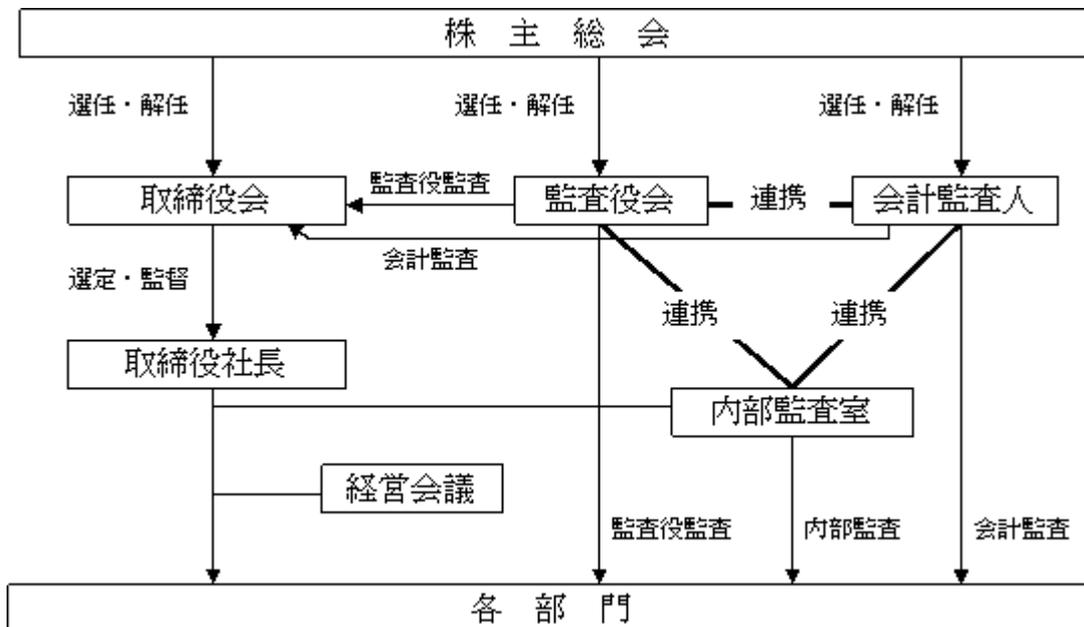
取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役をメンバーとした経営会議を設置しております。月1回開催を原則とし、業務執行にかかわる最新の情報を把握して、経営の意思決定の迅速化を図る体制を整えています。

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名はいずれも社外監査役であります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムは次のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室3名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役は、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会及び取締役の独断的な経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。監査役が法令に定める員数を欠くことに備え、監査役補欠者1名を選任しております。

監査役が内部監査に同行するなど、内部監査室と監査役が情報を共有し、連携して各部門に対する監査を実施しております。

④会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は梶浦和人氏、川合弘泰氏であり、監査補助者は公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど、連携を図っております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資金的関係等は一切ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事故防止や不祥事防止を目的として、内部監査室、お客様相談室、総務部等の関係部署をメンバーとする危機管理会議を設置して、強化充実を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬につきましては次のとおりであります。

取締役	4名	63百万円
監査役	3名	9百万円

上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

監査報酬につきましては次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
上記以外の報酬	1百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,365,393		4,156,502	
2. 営業未収金		2,258,139		2,838,258	
3. たな卸資産		319,064		11,678	
4. 前払費用		291,572		341,909	
5. 繰延税金資産		133,722		193,798	
6. その他		21,820		5,215	
貸倒引当金		△592		△1,136	
流動資産合計		7,389,119	66.6	7,546,227	53.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		225,711		1,587,920	
減価償却累計額		70,370	155,341	138,902	1,449,018
(2) 機械装置及び運搬具		133,139		—	
減価償却累計額		80,077	53,062	—	—
(3) 車両運搬具		—		160,778	
減価償却累計額		—	—	107,234	53,544
(4) 器具備品		368,891		470,151	
減価償却累計額		138,919	229,971	217,445	252,706
(5) 土地			24,850		825,404
(6) 建設仮勘定			802,523		226,708
有形固定資産合計		1,265,749	11.4	2,807,381	19.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		198,400		198,400	
(2) ソフトウェア		55,036		61,073	
(3) 連結調整勘定		302,965		—	
(4) のれん		—		271,623	
(5) その他		863		22,878	
無形固定資産合計		557,265	5.1	553,975	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2・3	47,659		23,496	
(2) 前払年金費用		35,961		61,195	
(3) 繰延税金資産		17,418		27,426	
(4) 差入保証金	※4	1,685,487		2,656,686	
(5) その他		88,650		444,972	
貸倒引当金		△821		△2,305	
投資その他の資産合計		1,874,356	16.9	3,211,472	22.8
固定資産合計		3,697,371	33.4	6,572,829	46.6
資産合計		11,086,490	100.0	14,119,057	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		223,548		270,972	
2. 未払金		725,320		951,928	
3. 未払費用		64,102		88,687	
4. 未払法人税等		492,674		1,158,826	
5. 前受金		548,464		895,155	
6. 賞与引当金		149,060		221,870	
7. その他		59,281		57,879	
流動負債合計		2,262,452	20.4	3,645,321	25.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,635		4,234	
2. 役員退職慰労引当金		26,602		35,625	
3. 預り保証金		1,463,375		1,401,912	
固定負債合計		1,494,613	13.5	1,441,772	10.2
負債合計		3,757,066	33.9	5,087,093	36.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,591,160	23.4	—	—
II 資本剰余金		2,833,510	25.5	—	—
III 利益剰余金		1,905,015	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		△260	△0.0	—	—
資本合計		7,329,424	66.1	—	—
負債資本合計		11,086,490	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,591,160	18.4
2. 資本剰余金		—	—	2,833,510	20.1
3. 利益剰余金		—	—	3,607,341	25.5
株主資本合計		—	—	9,032,011	64.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△47	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△47	△0.0
純資産合計		—	—	9,031,963	64.0
負債純資産合計		—	—	14,119,057	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 営業収入			14,651,393	100.0		20,074,875	100.0
II 営業原価			10,649,280	72.7		14,089,875	70.2
営業総利益			4,002,113	27.3		5,985,000	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		83,672			87,087		
2. 給与手当		885,469			1,088,733		
3. 賞与		150,490			189,759		
4. 賞与引当金繰入額		72,436			107,449		
5. 退職給付費用		20,872			25,658		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,303			9,022		
7. 法定福利費		148,308			182,571		
8. 求人広告費		176,375			189,438		
9. 広告宣伝費		169,833			111,128		
10. 減価償却費		23,412			65,202		
11. 消耗品費		64,816			92,832		
12. 業務委託費		37,138			31,947		
13. その他		408,514	2,248,643	15.3	654,177	2,835,011	14.1
営業利益			1,753,469	12.0		3,149,988	15.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,689			19,246		
2. 消費税等免税益		306			—		
3. 雇用助成金		3,733			—		
4. 雑収入		1,447	12,175	0.1	3,427	22,674	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		221			—		
2. 持分法による投資損失		11,003	11,224	0.1	27,964	27,964	0.1
経常利益			1,754,420	12.0		3,144,698	15.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		268			—		
2. 賠償金収入		—	268	0.0	164,232	164,232	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	818			1,379		
2. 減損損失	※3	—	818	0.0	1,744	3,124	0.0
税金等調整前当期純利益			1,753,870	12.0		3,305,806	16.5
法人税、住民税及び事業税		803,215			1,528,924		
法人税等調整額		△10,465	792,750	5.4	△70,083	1,458,840	7.3
当期純利益			961,119	6.6		1,846,965	9.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,833,510
II 資本剰余金期末残高			2,833,510
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,034,295
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		961,119	961,119
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		90,400	90,400
IV 利益剰余金期末残高			1,905,015

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,591,160	2,833,510	1,905,015	7,329,685	△260	△260	7,329,424
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	△144,640	△144,640	—	—	△144,640
当期純利益	—	—	1,846,965	1,846,965	—	—	1,846,965
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	213	213	213
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	1,702,325	1,702,325	213	213	1,702,539
平成19年3月31日残高 (千円)	2,591,160	2,833,510	3,607,341	9,032,011	△47	△47	9,031,963

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,753,870	3,305,806
減価償却費		121,613	228,563
減損損失		—	1,744
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△442	2,027
賞与引当金の増加額		36,756	72,810
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,095	△400
役員退職慰労引当金の増加額		5,322	9,022
受取利息		△6,689	△19,246
支払利息		221	—
持分法による投資損失		11,003	27,964
固定資産除却損		818	1,379
売上債権の増加額		△513,057	△582,932
前払費用の増加額		△71,525	△50,337
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△311,651	204,793
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△15,492	16,605
仕入債務の増加額		35,812	47,423
未払金の増加額		170,524	226,608
未払費用の増加額		18,634	24,585
前受金の増加額		111,229	346,691
その他流動負債の増減額 (減少:△)		37,266	△26,438
預り保証金の増減額 (減少:△)		268,658	△61,463
その他		7,182	35,318
小計		1,661,152	3,810,524
利息の受取額		130	130
利息の支払額		△11	—
法人税等の支払額		△850,065	△872,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		811,206	2,938,553

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△988,246	△1,616,943
無形固定資産の取得による支出		△31,749	△26,569
差入保証金の払込による支出		△833,393	△1,230,434
差入保証金の返還による収入		7,924	21,551
投資有価証券の取得による支出		△49,000	△5,000
長期前払費用の取得による支出		△1,205	△724
長期貸付による支出		—	△147,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△23,809	—
その他		213	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,919,265	△3,003,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△185,036	—
長期借入金の返済による支出		△201,073	—
配当金の支払額		△89,771	△143,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		△475,882	△143,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,583,941	△208,890
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,949,335	4,365,393
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,365,393	4,156,502

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数5社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)シーケーフーズ</p> <p>ライフメッセージ(株)</p> <p>(株)介護システム研究所</p> <p>(株)エムエステート</p> <p>コンフォートピア(株)</p> <p>なお、コンフォートピア(株)については、当連結会計年度において株式取得により子会社となったことに伴い、当連結会計年度から連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)シーケーフーズ</p> <p>ライフメッセージ(株)</p> <p>(株)介護システム研究所</p> <p>(株)エムエステート</p> <p>なお、コンフォートピア(株)については、当連結会計年度において当社が吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数1社</p> <p>会社名</p> <p>積和サポートシステム(株)</p> <p>なお、積和サポートシステム(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数2社</p> <p>会社名</p> <p>積和サポートシステム(株)</p> <p>(株)セットアップ</p> <p>なお、(株)セットアップについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～30年	機械装置及び運搬具	2～6年	器具備品	3～10年	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～10年
建物及び構築物	10～30年													
機械装置及び運搬具	2～6年													
器具備品	3～10年													
建物及び構築物	10～47年													
車両運搬具	2～6年													
器具備品	3～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	_____
7. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,031,963千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は施設従業員等の募集に係る広告費と施設等の宣伝に係る広告費をあわせて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額に占める施設等の宣伝に係る広告費の重要性が高まったため、施設従業員等の募集に係る広告費を「求人広告費」として、施設等の宣伝に係る広告費を「広告宣伝費」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「求人広告費」は84,057千円であり、施設等の宣伝に係る「広告宣伝費」は72,603千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「車両運搬具」は、前連結会計年度は「機械装置及び運搬具」に含めて表示しておりましたが、機械装置がないため、科目名を変更しております。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「雇用助成金」(当連結会計年度は267千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式 180,800株であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,996千円</p> <p>※3 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 9,663千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 偶発債務 債務保証 下記の会社の不動産賃貸借契約に対し、以下の未経過賃借料について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱ケアプラス 708,240千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,611千円</p> <p>※3 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 9,885千円</p> <p>※4 差入保証金には、建設協力金1,419,169千円が含まれております。</p> <p>5 偶発債務 債務保証 不動産賃貸借契約の未経過賃借料の保証</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱ケアプラス 670,800千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,944千円</div>	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">19,163千円</div>								
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 205千円 機械装置及び運搬具 19千円 器具備品 268千円 ソフトウェア 324千円 <hr/> 合計 818千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 439千円 車両運搬具 53千円 器具備品 886千円 <hr/> 合計 1,379千円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>施設</td> <td>建物</td> <td>1,744千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として施設を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。該当施設につきましては、営業損益の低下により、当資産グループの帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	施設	建物	1,744千円
場所	用途	種類	減損損失						
大阪府	施設	建物	1,744千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,800	—	—	180,800
合計	180,800	—	—	180,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	144,640	800	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	470,080	利益剰余金	2,600	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,365,393千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,365,393</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,365,393千円	現金及び現金同等物	4,365,393	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,156,502千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,156,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,156,502千円	現金及び現金同等物	4,156,502								
現金及び預金勘定	4,365,393千円																
現金及び現金同等物	4,365,393																
現金及び預金勘定	4,156,502千円																
現金及び現金同等物	4,156,502																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>コンフォートピア(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">224,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,837</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">313,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△368,780</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△250,118</td> </tr> <tr> <td>コンフォートピア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>コンフォートピア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△27,190</td> </tr> <tr> <td>差引:コンフォートピア(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,809</td> </tr> </table>	流動資産	224,649千円	固定資産	131,837	連結調整勘定	313,412	流動負債	△368,780	固定負債	△250,118	コンフォートピア(株)株式の取得価額	51,000	コンフォートピア(株)の現金及び現金同等物	△27,190	差引:コンフォートピア(株)取得のための支出	23,809	
流動資産	224,649千円																
固定資産	131,837																
連結調整勘定	313,412																
流動負債	△368,780																
固定負債	△250,118																
コンフォートピア(株)株式の取得価額	51,000																
コンフォートピア(株)の現金及び現金同等物	△27,190																
差引:コンフォートピア(株)取得のための支出	23,809																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	13,879	4,293	9,586	車両運搬具	6,021	3,296	2,725
器具備品	151,393	112,187	39,206	器具備品	94,219	74,515	19,703
ソフトウェア	9,722	2,976	6,746	ソフトウェア	9,722	4,920	4,801
合計	174,995	119,456	55,538	合計	109,963	82,732	27,230
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		25,838千円		1年内		14,287千円	
1年超		33,605千円		1年超		14,902千円	
合計		59,443千円		合計		29,189千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		45,832千円		支払リース料		26,738千円	
減価償却費相当額		39,470千円		減価償却費相当額		22,977千円	
支払利息相当額		3,587千円		支払利息相当額		1,963千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		3,104,332千円		1年内		3,570,268千円	
1年超		53,559,936千円		1年超		59,233,592千円	
合計		56,664,268千円		合計		62,803,860千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 ① 国債	9,924	9,663	△260

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券 (1) 国債	—	—	9,663	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 ① 国債	9,933	9,885	△47

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券 (1) 国債	—	—	9,885	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、㈱介護システム研究所及びコンフォートピア㈱は適格退職年金制度を採用しております。㈱シーケーフーズは退職一時金制度を採用しております。㈱ライフメッセージは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△105,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">137,138</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,327</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,961</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,635</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,234千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,234</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△105,811千円	(2) 年金資産	137,138	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	31,327	(4) 前払年金費用	35,961	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	△4,635	(1) 勤務費用	38,234千円	(2) 退職給付費用合計	38,234	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び㈱介護システム研究所は適格退職年金制度を採用しております。㈱シーケーフーズは退職一時金制度を採用しております。㈱ライフメッセージは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△147,876千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,837</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,960</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">61,195</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,234</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,883千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,883</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△147,876千円	(2) 年金資産	204,837	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	56,960	(4) 前払年金費用	61,195	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	△4,234	(1) 勤務費用	49,883千円	(2) 退職給付費用合計	49,883
(1) 退職給付債務	△105,811千円																												
(2) 年金資産	137,138																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	31,327																												
(4) 前払年金費用	35,961																												
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	△4,635																												
(1) 勤務費用	38,234千円																												
(2) 退職給付費用合計	38,234																												
(1) 退職給付債務	△147,876千円																												
(2) 年金資産	204,837																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	56,960																												
(4) 前払年金費用	61,195																												
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	△4,234																												
(1) 勤務費用	49,883千円																												
(2) 退職給付費用合計	49,883																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び連結子会社取締役 6名 当社社員 34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 540株
付与日	平成16年9月10日
権利確定条件	付与日(平成16年9月10日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月10日 至平成18年6月30日
権利行使期間	3年間(自平成18年6月30日 至平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	420
付与	—
失効	—
権利確定	420
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	420
権利行使	—
失効	44
未行使残	376

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	352,555
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,377千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,596</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,773</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,309</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,900</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,722</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,875</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,768</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,767</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△14,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,476</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,140</td></tr> </table>	賞与引当金	60,377千円	未払事業税	42,596	未払社会保険料	6,843	税務上の繰越欠損金	13,773	その他	24,309	小計	147,900	評価性引当金	△14,178	繰延税金資産（流動）計	133,722	役員退職慰労引当金	10,875	減価償却費	18,768	その他	4,123	小計	33,767	評価性引当金	△329	繰延税金資産（固定）計	33,438	前払年金費用	△14,542	その他	△1,476	繰延税金負債（固定）計	△16,019	繰延税金資産（固定）の純額	17,418	繰延税金資産合計	151,140	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89,768</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,342</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,448</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△17,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,798</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,854</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,474</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,803</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,827</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△24,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221,224</td></tr> </table>	賞与引当金	89,848千円	未払事業税	89,768	未払社会保険料	10,342	税務上の繰越欠損金	17,237	その他	4,251	小計	211,448	評価性引当金	△17,650	繰延税金資産（流動）計	193,798	役員退職慰労引当金	14,474	減価償却費	24,854	その他	29,474	小計	68,803	評価性引当金	△8,975	繰延税金資産（固定）計	59,827	前払年金費用	△24,747	その他	△7,653	繰延税金負債（固定）計	△32,400	繰延税金資産（固定）の純額	27,426	繰延税金資産合計	221,224
賞与引当金	60,377千円																																																																												
未払事業税	42,596																																																																												
未払社会保険料	6,843																																																																												
税務上の繰越欠損金	13,773																																																																												
その他	24,309																																																																												
小計	147,900																																																																												
評価性引当金	△14,178																																																																												
繰延税金資産（流動）計	133,722																																																																												
役員退職慰労引当金	10,875																																																																												
減価償却費	18,768																																																																												
その他	4,123																																																																												
小計	33,767																																																																												
評価性引当金	△329																																																																												
繰延税金資産（固定）計	33,438																																																																												
前払年金費用	△14,542																																																																												
その他	△1,476																																																																												
繰延税金負債（固定）計	△16,019																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	17,418																																																																												
繰延税金資産合計	151,140																																																																												
賞与引当金	89,848千円																																																																												
未払事業税	89,768																																																																												
未払社会保険料	10,342																																																																												
税務上の繰越欠損金	17,237																																																																												
その他	4,251																																																																												
小計	211,448																																																																												
評価性引当金	△17,650																																																																												
繰延税金資産（流動）計	193,798																																																																												
役員退職慰労引当金	14,474																																																																												
減価償却費	24,854																																																																												
その他	29,474																																																																												
小計	68,803																																																																												
評価性引当金	△8,975																																																																												
繰延税金資産（固定）計	59,827																																																																												
前払年金費用	△24,747																																																																												
その他	△7,653																																																																												
繰延税金負債（固定）計	△32,400																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	27,426																																																																												
繰延税金資産合計	221,224																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.20%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	3.77%	税額控除	△0.36%	欠損子会社の未認識税務利益	0.62%	その他	0.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.13%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.46%	住民税均等割	2.22%	評価性引当金の増加	0.61%	持分法による投資損失	0.34%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.13%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																												
住民税均等割	3.77%																																																																												
税額控除	△0.36%																																																																												
欠損子会社の未認識税務利益	0.62%																																																																												
その他	0.73%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																												
交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.46%																																																																												
住民税均等割	2.22%																																																																												
評価性引当金の増加	0.61%																																																																												
持分法による投資損失	0.34%																																																																												
その他	0.06%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.13%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは介護サービス事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	橋本俊明	-	-	当社代表取締役社長 医療法人自由会理事長	(被所有)直接 35.39%	-	-	職員健診 (注1)	4,022	未払金	197
	得能晶江 (橋本俊明の義母)	-	-	-	なし	-	-	施設入居料 (注2)	1,418	前受金	121

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注1) 職員の健康診断費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (注2) 施設入居料については、他の一般の入居者と同様であります。
3. 医療法人自由会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	橋本俊明	—	—	当社代表取締役社長 医療法人自由会理事長	(被所有) 直接 35.39%	—	—	職員健診 (注1)	4,893	営業未払金 未払金	70 231
	得能晶江 (橋本俊明の義母)	—	—	—	なし	—	—	施設入居料 (注2)	1,506	前受金	122

(2) 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱積和サポートシステム	東京都港区	100,000	有料老人ホームの運営	(所有) 直接49%	—	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	147,000	長期貸付金	147,000

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (注1) 職員の健康診断費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (注2) 施設入居料については、他の一般の入居者と同様であります。
 - (注3) 貸付金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 医療法人自由会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,538円85銭	1株当たり純資産額	49,955円55銭
1株当たり当期純利益	5,315円92銭	1株当たり当期純利益	10,215円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	35,724円85銭		
1株当たり当期純利益	3,912円05銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,031,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,031,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	180,800

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	961,119	1,846,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	961,119	1,846,965
期中平均株式数 (株)	180,800	180,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権 (潜在株式の数420株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権 (潜在株式の数376株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,784,594		3,677,107
2. 営業未収金			2,078,045		2,781,786
3. 前払費用			268,588		342,134
4. 繰延税金資産			100,083		181,508
5. 関係会社 短期貸付金			—		410,000
6. その他			26,003		5,018
貸倒引当金			△127		△707
流動資産合計			6,257,188	59.0	7,396,847
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		215,403		1,239,615	
減価償却累計額		66,439	148,963	131,197	1,108,418
2. 構築物		7,016		17,865	
減価償却累計額		3,012	4,003	4,740	13,125
3. 車両運搬具		121,827		160,578	
減価償却累計額		73,319	48,507	107,200	53,378
4. 器具備品		320,558		451,503	
減価償却累計額		124,988	195,570	214,785	236,717
5. 土地			24,850		825,404
6. 建設仮勘定			802,523		226,708
有形固定資産合計			1,224,419	11.6	2,463,752

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		198,400		198,400	
2. 商標権		273		234	
3. ソフトウェア		47,847		58,817	
4. 電話加入権		484		484	
5. のれん		—		271,623	
6. その他		—		13,627	
無形固定資産合計		247,004	2.3	543,187	4.0
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		543,499		117,499	
2. 前払年金費用		35,961		61,195	
3. 長期前払費用		86,827		293,456	
4. 繰延税金資産		8,760		21,878	
5. 差入保証金	※3	1,583,547		2,631,100	
6. 関係会社 長期貸付金		610,000		187,000	
7. その他		1,227		3,871	
貸倒引当金		△700		△2,015	
投資その他の資産 合計		2,869,123	27.1	3,313,985	24.1
固定資産合計		4,340,547	41.0	6,320,924	46.1
資産合計		10,597,735	100.0	13,717,772	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※2	200,481		273,053	
2. 未払金		620,822		927,815	
3. 未払費用		61,847		86,912	
4. 未払法人税等		412,662		1,064,714	
5. 前受金		515,367		895,913	
6. 預り金		15,277		13,739	
7. 賞与引当金		135,901		211,398	
8. その他	※2	23,613		45,227	
流動負債合計		1,985,973	18.7	3,518,774	25.6
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当 金		17,595		24,434	
2. 預り保証金		1,378,855		1,401,912	
固定負債合計		1,396,451	13.2	1,426,346	10.4
負債合計		3,382,424	31.9	4,945,121	36.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,591,160	24.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,833,510		—	
資本剰余金合計		2,833,510	26.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期未処分利益		1,790,640		—	
利益剰余金合計		1,790,640	16.9	—	—
資本合計		7,215,310	68.1	—	—
負債資本合計		10,597,735	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		2,591,160	18.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,833,510	
資本剰余金合計		—	—	2,833,510	20.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		3,347,981	
利益剰余金合計		—	—	3,347,981	24.4
株主資本合計		—	—	8,772,651	64.0
純資産合計		—	—	8,772,651	64.0
負債純資産合計		—	—	13,717,772	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入			13,615,474	100.0		19,152,102	100.0
II 営業原価			10,041,008	73.7		13,711,627	71.6
営業総利益			3,574,466	26.3		5,440,474	28.4
III 販売費及び一般 管理費	※2						
1. 役員報酬		56,015			66,590		
2. 給与手当		826,096			1,035,431		
3. 賞与		144,263			182,043		
4. 賞与引当金繰 入額		68,920			103,693		
5. 退職給付費用		20,314			24,926		
6. 役員退職慰勞 引当金繰入額		4,933			6,838		
7. 法定福利費		135,055			171,999		
8. 求人広告費		165,459			189,438		
9. 広告宣伝費		155,188			70,895		
10. 支払手数料		81,589			114,847		
11. 旅費交通費		64,315			86,332		
12. 通信費		48,273			62,086		
13. 地代家賃		60,699			74,077		
14. 減価償却費		21,845			61,791		
15. 租税公課	※3	91,458			185,572		
16. 消耗品費		51,954			70,390		
17. 業務委託費		42,262			22,715		
18. 出向者負担金受入 額		△150,764			△97,740		
19. その他		108,311	1,996,193	14.7	152,035	2,583,968	13.5
営業利益			1,578,273	11.6		2,856,506	14.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	10,007			28,191		
2. 雑収入		1,362	11,370	0.1	2,494	30,686	0.2
經常利益			1,589,643	11.7		2,887,192	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		398		—	
2. 賠償金収入		—	398	164,232	164,232
0.9					
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	246		1,379	
2. 減損損失	※5	—		1,744	
3. 抱合せ株式 消滅差損		—	246	26,431	29,555
0.2					
税引前当期純利益			1,589,795		3,021,868
15.8					
法人税、住民税及 び事業税		709,975		1,388,559	
法人税等調整額		△5,008	704,966	△68,671	1,319,887
6.9					
当期純利益			884,829		1,701,981
8.9					
前期繰越利益			905,811		—
当期未処分利益			1,790,640		—

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 給食費		1,138,066	11.3	1,633,898	11.9
II 労務費	※1	5,108,940	50.9	6,950,779	50.7
III 経費	※2	3,794,001	37.8	5,126,949	37.4
営業原価合計		10,041,008	100.0	13,711,627	100.0

(注) ※1 労務費には次の項目が含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	66,981	107,704
退職給付費用 (千円)	16,259	23,173

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	2,488,599	3,491,417
水道光熱費 (千円)	407,796	567,486

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,790,640
II 利益処分数額			
1. 配当金		144,640	144,640
III 次期繰越利益			1,646,000

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		純資産 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,591,160	2,833,510	2,833,510	1,790,640	1,790,640	7,215,310
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△144,640	△144,640	△144,640
当期純利益	—	—	—	1,701,981	1,701,981	1,701,981
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,557,341	1,557,341	1,557,341
平成19年3月31日残高 (千円)	2,591,160	2,833,510	2,833,510	3,347,981	3,347,981	8,772,651

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 600 794 712"> <tr> <td>建物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～30年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="938 600 1257 712"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間） のれん 10年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～47年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～10年
建物	10～30年													
車両運搬具	2～6年													
器具備品	3～10年													
建物	10～47年													
車両運搬具	2～6年													
器具備品	3～10年													
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,772,651千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は施設従業員等の募集に係る広告費と施設等の宣伝に係る広告費をあわせて表示しておりましたが、施設等の宣伝に係る広告費が、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため施設従業員等の募集に係る広告費を「求人広告費」として、施設等の宣伝に係る広告費を「広告宣伝費」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「求人広告費」は79,757千円であり、施設等の宣伝に係る「広告宣伝費」は70,198千円であります。</p>	<hr/>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">579,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>180,800株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業未払金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">162,786千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社の不動産賃貸借契約に対し、以下の未経過賃借料について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ケアプラス</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">708,240千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエステート</td> <td></td> <td>246,320千円</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の営業未払金について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)エムエステート</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">39,255千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	579,200株	発行済株式総数	普通株式	180,800株	営業未払金		162,786千円	(株)ケアプラス		708,240千円	(株)エムエステート		246,320千円	(株)エムエステート		39,255千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業未払金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">216,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する流動負債</td> <td></td> <td>172,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 差入保証金には、建設協力金1,419,169千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>不動産賃貸借契約の未経過賃借料の保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ケアプラス</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">670,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエステート</td> <td></td> <td>226,270千円</td> </tr> </table>	営業未払金		216,739千円	その他関係会社に対する流動負債		172,400千円	(株)ケアプラス		670,800千円	(株)エムエステート		226,270千円
授権株式数	普通株式	579,200株																													
発行済株式総数	普通株式	180,800株																													
営業未払金		162,786千円																													
(株)ケアプラス		708,240千円																													
(株)エムエステート		246,320千円																													
(株)エムエステート		39,255千円																													
営業未払金		216,739千円																													
その他関係会社に対する流動負債		172,400千円																													
(株)ケアプラス		670,800千円																													
(株)エムエステート		226,270千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,400千円</p> <p>※2. 租税公課には、控除対象外消費税等42,148千円を含んでおります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	19千円	器具備品	136千円	ソフトウェア	90千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,982千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,400千円</p> <p>※3. 租税公課には、控除対象外消費税等97,145千円を含んでおります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として施設を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。該当施設につきましては、営業損益の低下により、当資産グループの帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額により評価しております。</p>	受取利息	9,982千円	建物	439千円	車両運搬具	53千円	器具備品	886千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	施設	建物	1,744千円
車両運搬具	19千円																						
器具備品	136千円																						
ソフトウェア	90千円																						
受取利息	9,982千円																						
建物	439千円																						
車両運搬具	53千円																						
器具備品	886千円																						
場所	用途	種類	減損損失																				
大阪府	施設	建物	1,744千円																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	1,563	1,329	234	器具備品	69,675	60,442	9,232
器具備品	113,434	94,086	19,347	合計	69,675	60,442	9,232
合計	114,998	95,415	19,582				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,647千円		1年内		6,830千円	
1年超		6,636千円		1年超		3,328千円	
合計		22,284千円		合計		10,159千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		34,762千円		支払リース料		18,103千円	
減価償却費相当額		29,653千円		減価償却費相当額		15,224千円	
支払利息相当額		2,118千円		支払利息相当額		978千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,848,027千円		1年内		3,565,780千円	
1年超		48,210,257千円		1年超		59,011,810千円	
合計		51,058,284千円		合計		62,577,590千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,958千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,295</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,083</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,779</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△14,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,019</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,843</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.06%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.34%</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,958千円	未払事業税	35,295	未払社会保険料	6,229	その他	3,600	繰延税金資産(流動)計	100,083	役員退職慰労引当金	7,115千円	減価償却費	15,494	その他	2,169	繰延税金資産(固定)計	24,779	前払年金費用	△14,542	その他	△1,476	繰延税金負債(固定)計	△16,019	繰延税金資産(固定)の純額	8,760	繰延税金資産合計	108,843	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	4.06%	税額控除	△0.40%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.34%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,489千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81,336</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,508</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△24,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,400</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">21,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,387</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.01%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.68%</td> </tr> </table>	賞与引当金	85,489千円	未払事業税	81,336	未払社会保険料	9,840	その他	4,842	繰延税金資産(流動)計	181,508	役員退職慰労引当金	9,881千円	減価償却費	23,319	その他	21,079	繰延税金資産(固定)計	54,279	前払年金費用	△24,747	その他	△7,653	繰延税金負債(固定)計	△32,400	繰延税金資産(固定)の純額	21,878	繰延税金資産合計	203,387	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.85%	住民税均等割	2.40%	その他	△0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.68%
賞与引当金	54,958千円																																																																												
未払事業税	35,295																																																																												
未払社会保険料	6,229																																																																												
その他	3,600																																																																												
繰延税金資産(流動)計	100,083																																																																												
役員退職慰労引当金	7,115千円																																																																												
減価償却費	15,494																																																																												
その他	2,169																																																																												
繰延税金資産(固定)計	24,779																																																																												
前払年金費用	△14,542																																																																												
その他	△1,476																																																																												
繰延税金負債(固定)計	△16,019																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	8,760																																																																												
繰延税金資産合計	108,843																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																												
住民税均等割	4.06%																																																																												
税額控除	△0.40%																																																																												
その他	0.24%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.34%																																																																												
賞与引当金	85,489千円																																																																												
未払事業税	81,336																																																																												
未払社会保険料	9,840																																																																												
その他	4,842																																																																												
繰延税金資産(流動)計	181,508																																																																												
役員退職慰労引当金	9,881千円																																																																												
減価償却費	23,319																																																																												
その他	21,079																																																																												
繰延税金資産(固定)計	54,279																																																																												
前払年金費用	△24,747																																																																												
その他	△7,653																																																																												
繰延税金負債(固定)計	△32,400																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	21,878																																																																												
繰延税金資産合計	203,387																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																												
交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.85%																																																																												
住民税均等割	2.40%																																																																												
その他	△0.01%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.68%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,907円69銭	1株当たり純資産額	48,521円30銭
1株当たり当期純利益	4,893円96銭	1株当たり当期純利益	9,413円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	35,513円72銭		
1株当たり当期純利益	3,769円68銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,772,651
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,772,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	180,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	884,829	1,701,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	884,829	1,701,981
期中平均株式数 (株)	180,800	180,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(潜在株式の数420株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(潜在株式の数376株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日(合併期日)に、100%子会社1社を下記のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社メッセージ(当社)

事業の内容 有料老人ホームの運営

②被結合企業

名称 コンフォートピア株式会社

事業の内容 有料老人ホームの運営

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、コンフォートピア株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社メッセージとなっています。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社と事業内容が重複する子会社を当社に吸収合併することにより、事業の効率化を図ることを目的とするものであります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

コンフォートピア株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産(連結調整勘定を含む)及び負債と、当社の子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の特別損失に「抱合せ株式消滅差損」として26,431千円計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>当社は、平成18年4月1日をもって、100%子会社であるコンフォートピア株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と事業内容が重複する子会社を当社に吸収合併することにより、事業の効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、コンフォートピア株式会社は解散いたします。 本合併は、旧商法第413条ノ3に定める簡易合併の手続により行うものであります。</p> <p>(3) 資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年4月1日（登記：平成18年4月3日）</p> <p>(5) 合併による引継資産 当社がコンフォートピア株式会社から引き継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 981 523 1090"><tr><td>資産合計</td><td>664,313千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>259,744千円</td></tr><tr><td>差引正味財産</td><td>404,568千円</td></tr></table>	資産合計	664,313千円	負債合計	259,744千円	差引正味財産	404,568千円	<hr/>
資産合計	664,313千円						
負債合計	259,744千円						
差引正味財産	404,568千円						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	215,403	1,026,496	2,284 (1,744)	1,239,615	131,197	64,736	1,108,418
構築物	7,016	10,849	—	17,865	4,740	1,727	13,125
車両運搬具	121,827	41,181	2,429	160,578	107,200	28,336	53,378
器具備品	320,558	135,496	4,551	451,503	214,785	80,404	236,717
土地	24,850	800,554	—	825,404	—	—	825,404
建設仮勘定	802,523	1,000,309	1,576,124	226,708	—	—	226,708
有形固定資産計	1,492,178	3,014,887	1,585,390 (1,744)	2,921,675	457,923	175,204	2,463,752
無形固定資産							
借地権	198,400	—	—	198,400	—	—	198,400
商標権	383	—	—	383	148	38	234
ソフトウェア	65,101	29,040	—	94,142	35,324	16,579	58,817
電話加入権	484	—	—	484	—	—	484
のれん	—	313,412	—	313,412	41,788	31,341	271,623
その他	—	13,702	—	13,702	75	75	13,627
無形固定資産計	264,369	356,154	—	620,524	77,336	48,034	543,187
長期前払費用	86,827	217,337	9,803	294,361	553	905	293,456
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	施設建設	1,017,691千円
器具備品	施設及び本部備品	135,496千円
土地	施設用地	800,554千円
のれん	コンフォートピアとの 合併によるもの	302,965千円
長期前払費用	長期前払家賃	216,613千円

2. 当期増加額には、コンフォートピア株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	302千円
車両運搬具	4,554千円
器具備品	32,005千円
ソフトウェア	5,263千円

3. 当期減少額欄の()には内数で、当期の減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	827	2,722	—	827	2,722
賞与引当金	135,901	216,119	140,622	—	211,398
役員退職慰労引当金	17,595	6,838	—	—	24,434

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期増加額には(株)コンフォートピアとの合併による増加額4,720千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	17,514
預金	
普通預金	3,659,592
小計	3,659,592
合計	3,677,107

ロ. 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アプラス	703,895
大阪府国民健康保険団体連合会	617,721
愛知県国民健康保険団体連合会	267,005
三菱UFJファクター(株)	163,020
兵庫県国民健康保険団体連合会	156,995
その他	873,147
合計	2,781,786

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,078,045	20,284,812	19,581,072	2,781,786	87.6	43.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

イ. 差入保証金

区分	金額 (千円)
関東地区	1,124,311
関西地区	946,553
中部地区	473,528
中四国地区	86,706
合計	2,631,100

③ 流動負債

イ. 営業未払金

相手先	金額 (千円)
㈱シーケーフーズ	181,830
ライフメッセージ㈱	20,833
清風商事㈱	12,564
㈱エムエステート	7,639
木村実業装備㈱	4,088
その他	46,096
合計	273,053

ロ. 未払金

区分	金額 (千円)
従業員給与	598,067
従業員社会保険料	186,746
労働保険料	33,616
㈱セットアップ	18,364
㈱岡山毎日広告社	17,460
その他	73,561
合計	927,815

ハ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	684,514
住民税	179,070
事業税	201,129
合計	1,064,714

ニ. 前受金

区分	金額 (千円)
積和サポートシステム(株)	130,725
(株)セレス	12,967
(株)アルファライフ	11,550
(株)ケアステージ	7,192
(株)ケアベルデ	5,775
その他	727,703
合計	895,913

④ 固定負債
預り保証金

区分	金額 (千円)
入居者保証金	1,341,912
F C保証金	60,000
合計	1,401,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.amille.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 取扱場所の住所変更

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部の住所は、平成19年5月7日に変更されております。

新住所：大阪市北中央区堂島浜一丁目1番5号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第10期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。